

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

789

財産管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		財産管理費	
	大事業		財産管理事業	
中事業		財産管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 管財課 出口 良 435-1032
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市有財産の適正な管理運営を行う。		行政目的のない普通財産について賃貸借契約による貸付を行い、賃貸料を徴収する。また、同普通財産について、売却を行う。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		普通財産の貸付 未利用財産の売却 基金の積立	普通財産の貸付 未利用財産の売却 基金の積立 基金の取崩し	普通財産の貸付 未利用財産の売却 基金の積立 基金の取崩し		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	14,719	12,612	17,394	15,253	16,608	18,948	19,942	0	0	0	
伸び率(%)	0%	0%	18.2%	20.9%	△4.5%	24.2%	20.1%	△100%	△100%	0%	
人件費	正規職員	36,641	37,277	33,659	35,254	35,325	33,487	35,245	0	35,245	0
	正規職員以外	1,632	1,522	1,574	1,664	1,733	2,184	988	0	988	0
	小計	38,273	38,799	35,233	36,918	37,058	35,671	36,233	0	36,233	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	71,848	72,108	71,739	72,734	76,843	0	74,253	0	0	0	
一般財源(税等)	△57,129	△59,496	△54,345	△57,481	△60,235	18,948	△54,311	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	4.61	4.69	4.22	4.42	4.42	4.19	4.41	0.00	4.41	0.00
	正規職員以外	0.77	0.72	0.72	0.76	0.76	0.95	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳	建物借上料5,423千円、機械等借上料3,335千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
未利用財産の処分面積		%	目標値	199.29	199.29	199.29		
			実績値	103.91	7244	361.74		
			達成度(%)	52.1%	3635.1%	181%	%	%
普通財産貸付金収納率		%	目標値	100	100	100		
			実績値	97.89	97.36	98.19		
			達成度(%)	97.8%	97.3%	98.1%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>件数は少ないが、毎年数件の普通財産の売却ができています。 未利用地が多く残っているが、本市が必要としない普通財産を多く抱えることは好ましくなく、固定資産税の減収、民間利用の阻害となっている。</p>
見直し・改善内容	<p>未利用地の売却において、公募入札、先着順受付入札を実施しているが、落札率が低く、公募入札23%、先着順受付20%である。 今後は、予定価格の引き下げを検討し、市民が興味を持てる価格に設定する必要がある。</p>